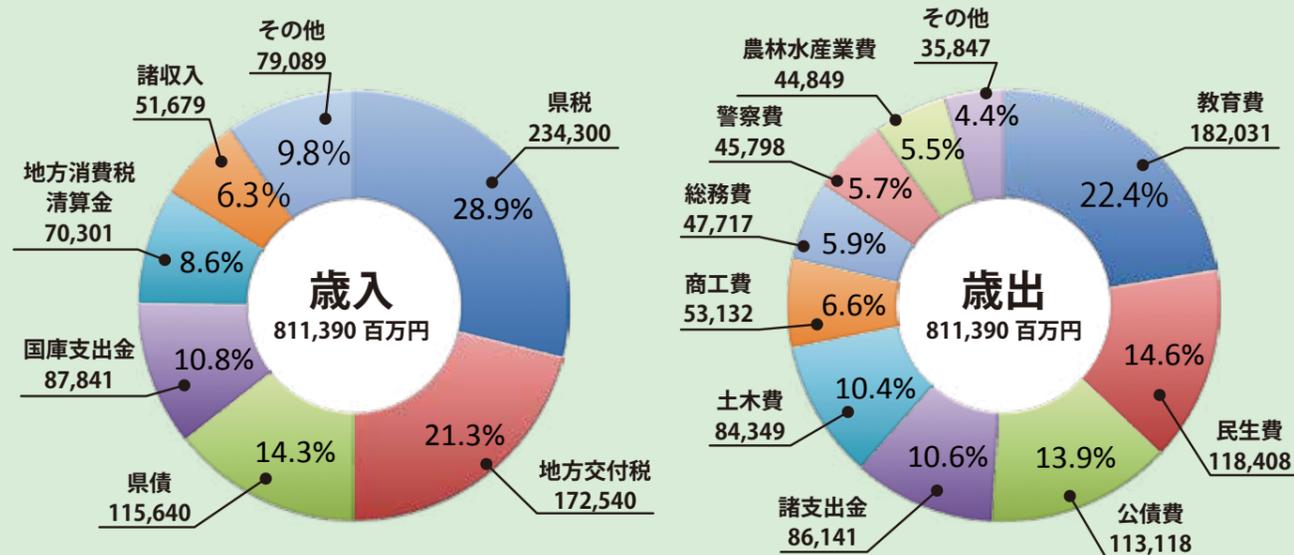


予算関係報告

平成 29 年度 当初予算 8,114 億円 (5 年連続の増額予算)

今回の県政報告は、平成 29 年度第 1 回岐阜県議会定例会にて可決されました 8,114 億円の当初予算と、主要政策の一つでもある「清流の国ぎふ」を支える人づくり予算について報告させていただきます。

29 年度予算の姿 (歳入・歳出)



岐阜県の財政について

ここで、歳出額 第 3 位である 公債費 について説明させていただきます。

公債費とは・・・一般家庭でイメージするならば住宅ローンつまりは借金の返済額です。

岐阜県の借金残高はいくらあるの？

1兆5,497億円 (平成29年度見込み)

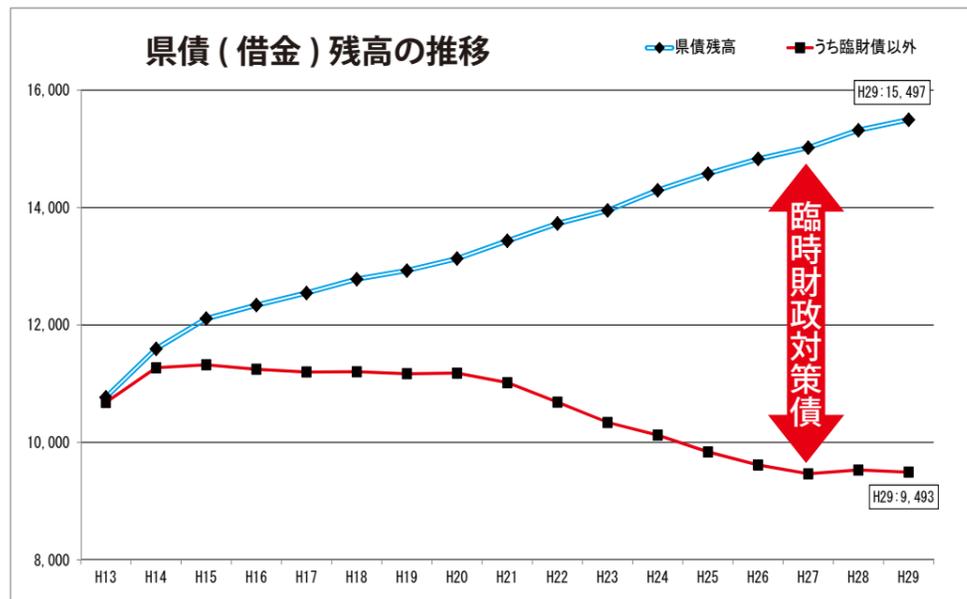
平成29年度いくら返済するのですか？

1,131億円 (平成29年度当初)

岐阜県民一人あたりに換算する公債費・県債残高

	平成 28 年度当初	平成 29 年度当初
公債費 (1 年間の返済金額)	55,366 円	55,483 円
県債残高 (借金残高)	728,148 円	746,430 円

こんなに借金があって大丈夫ですか？という声が聞こえてきそうですので、次の表を見てください。



臨時財政対策債とは？

国が岐阜県に支払わなければならないお金が足りなくなり、その穴埋めとして岐阜県が自ら県債 (借金) を発行させる制度。この借金は後で国が返してくれるから、実質的には国のお金を岐阜県が立替えていることと同じ。

しかしながら、臨時財政対策債は、地方債 (借金) の一つであることから、岐阜県全体の県債 (借金) は、臨時財政対策債を含めると毎年増える形となってしまうわけです。

右肩上がりに増えている上側の 2 重の折れ線グラフが、岐阜県の県債 (借金) の残高の推移を示しております。

右肩下がりに減っている下側の実線折れ線グラフは、臨時財政対策債を除いた県債 (借金) の残高の推移を示しております。ワニの口のように開いている間が 臨時財政対策債の残高であり、それ以外の県債 (借金) 残高は着実に減っているのに対し、臨時財政対策債は増えています。



「清流の国」を支える人づくり・子育て世代に対する取り組み



「人」づくりには・・・子育てしやすく女性が働きやすい環境の整備が必要しかし、岐阜県は全国と比べても・出産・子育て期における女性の離職率が高い・女性管理職比率が低い・育児や介護を理由に働くことができない女性が10万人と推定されている

既婚者における希望の子ども数は3人以上

平成26年度に岐阜県が実施した調査によると、5割以上の家庭が子ども数「3人以上」を希望しているが、予定子ども数は「2.05」に留まる。希望の子ども数を持っていない最も多い理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」。希望とする子ども数の実現に向けて子育て世帯への経済的支援の拡充を図ることが必要。

子育て支援エクセレント企業の拡大促進・助成 (900 万円)

「子育て支援エクセレント企業」に認定された企業の取組みを広く PR するほか、認定を目指し、従業員の仕事と家庭の両立に繋がる研修などを行う企業に対し、その経費の一部を助成。

子育て支援エクセレント企業とは

県内企業における仕事と家庭の両立支援の取組みのレベルアップを図るため、平成23年度より、「岐阜県子育て支援企業登録制度」の登録企業の中から、優良な取組みや他社の模範となる独自の取組みを実施する企業で、県が定める認定要件を満たす企業。

認定社数は69社 (平成29年3月現在)

第2子以降の放課後児童クラブ利用料減免助成制度の創設 (2,900 万円)

2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成。

対象世帯：年収約470万円未満 (市町村民税所得割課税額 97,000 円未満) の世帯

多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金 (199 万円)

市町村が、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。

第3子以降保育料無償化事業費補助金 (9,725 万円)

市町村が、幼稚園、保育所、認定こども園または特定地域型保育事業所に通う第3子以降の児童に係る保育料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。

対象世帯：満18歳未満の児童が3人以上いる年収約470万円未満 (市町村民税所得割課税額 97,000 円未満) の世帯

イクボス拡大の推進 (640 万円)

女性の活躍推進サミットの開催 (800 万円)

清流の国ぎふ女性の活躍推進会議の開催 (200 万円)



「清流の国」を支える人づくり・人材確保に対する取り組み

中小企業総合人材確保センター (仮称) の設立 (1 億 6,100 万円)

「中小企業総合人材確保センター (仮称)」を開設し、中小企業の人材確保策を総合的に展開する。企業の採用力向上を図るためのセミナーや、協定締結大学と連携した合同企業説明会を開催

「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手 (5,590 万円)

平成31年4月の運用開始を目指し、笠松町の岐阜工業高校の敷地内に、「モノづくり教育プラザ」を整備。航空宇宙産業界において実用可能な設計・製造技術の習得や、機体・エンジンなどの実機を用いた実習を行う。

「ぎふアグリチャレンジ支援センター (仮称) の新設 (2,694 万円)

(一社) 岐阜県農畜産物公社内の青年農業者等育成センターを母体に、県農業会議、JA、金融機関等による就農ワンストップ総合支援窓口として、「ぎふアグリチャレンジ支援センター (仮称)」を新たに設置。

構成：県、JA、金融機関などの職員を派遣
業務：就農・就業相談の実施、農業参入の推進、農業法人の育成、農福連携の推進、資金の相談、農地情報の提供、就農応援隊の支援など
開設：平成29年4月予定

「地域森林監理士」の育成。(474 万円)

市町村や地域の森林づくりを支える県独自の人材育成として、「地域森林監理士」を養成・認定する。

その他、建設・建築業に携わる人材の育成に関する予算をはじめ、移住・定住の推進や空き家対策に対する支援の強化等の予算も計上されました。

障がい者の農業分野への雇用モデルの構築 (1,500 万円)

農業者が障がい者を雇用する際の賃金や、職場環境改善経費に対し助成するほか、働く障がい者の見守り役となる「アグリトレーナー」を雇用先に派遣する制度を創設。

